

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
NEOREST
HYBRID SERIES

きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。

*1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:
電解水の除菌力試験・除菌方法:電解した水道水と
濁水を混合し除菌効果を評価・試験結果:99%以上
-効果効能:「きれい除菌水」は汚れを制御するもので、
清浄不要になるものではありません。使用・環境条件
(水質・硬水成分など)によっては、効果が異なります。
*2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:
除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄
対象部分(スリム型全体および蓋裏面、便器ボウル
底)の菌数を測定・試験結果:99%以上

マンホール整備

整備・運用でガイドライン案

国土交通省は十一月十九日、東京・江東区の日本科学未来館で「災害に備えるマンホールトイレシンポジウム」を開催した。下水道・トイレ関係者など約二百五十名が集い、災害時でも安心できるマンホールトイレの普及促進へ報告、講演、パネルディスカッションなどを繰り広げるとともに、新たにマンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン案を発表した。女性や高齢者に配慮し、被災者が使いたいと思う快適なトイレ環境の実現をめざす。

災害時に備えシンポジウム

十一月十九日は二〇一三年の国連総会で定められた世界トイレの日。いまだ二十五億もの人々が衛生的なトイレを使用できず、不潔な生活環境で毎年多くの子どもたちが命を落としている。

日本でも災害時のトイレ機能の確保は命と尊厳にかかわる急務の課題となっている。東日本大震災では宮城県東松島市の避難所に整備されていた下水道直結のマンホールトイレが発災後の比較的早い段階から使用され、悪臭もなく好評だったと報告されている。



塩路下水道部長



科学未来館に250名集う

配管支持金具
現場対応 フレハブ配管用
加工管



配管支持金具の株式会社 アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

建築物省エネ法の基準整備

工部省 12-1月に政省令・告示公布

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築物エネルギー消費性能基準等ワーキンググループ(座長・川瀬貴晴千葉大学大学院工学研究科教授)と社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会省エネルギー判断基準等小委員会(委員長・坂本雄三国立研究開発法人建築研究所理事長)の第八回合同

会議が十一月十六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館で開かれ、建築物省エネ法に基づく基準の整備について意見交換した。十二月下旬から来年一月頃に建築物エネルギー消費性能基準などに



合同会議で活発な意見交換

建築物省エネ法に基づく基準については省令として建築物エネルギー消費性能基準、建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進のために誘導すべき基準、非住宅・住宅計算方法に関する告示として「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算定方法等に係る事項(仮称)、住宅仕様基準に関する告示として「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準

そこで今回のシンポジウムでは被災時に必要な快適で衛生的なトイレ環境について医療や避難所の現場から学ぶことにした。また女性の視点による「使いたいと思うマンホールトイレ」を具体化する。整備・運用のガイドライン案を示すとともに、女子生徒とのコラボレーションで望ましいマンホールトイレ空間を提案した。

当日は塩路勝久同省下水道部長が冒頭あいさつに立ち「東日本大震災をはじめ大災害が頻発しており、現在でも多くの方々が避難所での生活を余儀なくされている。快適なトイレは心身の健康に不可欠だ。震災時にはマンホールトイレが活躍したと聞いている。下水道部ではマンホールトイレに関するガイドラインを策定中でパブリックコメントも実施する。皆さまの意欲のない意見をいただきたいと述べた。続いて小田島毅東松島市下水道課長による報告

「東日本大震災で実証されたマンホールトイレ被災経験から学ぶ」、京百合子自黒星美学園中等高等学校教諭と同省下水道部の竹田由美さんによる「女子視点でのマンホールトイレの提案」使用したいと思えるトイレ、秋富慎司防衛医科大学校救急部講師による講演「災害現場に求められる大切なこと」トイレはライフラインが行われ、加藤篤特定非営利活動法人日本トイレ研究所代表理事の司会でパネルディスカッションを展開した。

意見交換に先立って発表されたマンホールトイレ整備・運用ガイドライン案は①総論②災害時におけるトイレの確保に関する問題と対策の考え③マンホールトイレ整備・運用の考え方④の三章で構成。資料編として具体的な導入例、目黒星美学園中等高等学校による快適なマンホールトイレの環境づくり、トイレを衛生的に保つ方法などを紹介している。

及び一次エネルギー消費量に関する基準(仮称)などを整備する。また建築物のエネルギー消費性能の向上に関する基本的な方針では①新築時の建築物エネルギー消費性能基準への適合の確保②既存ストックの省エネルギー改修の促進③エネルギー消費性能の優れた建築物の整備・誘導などをめざす。

TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動



ETS-80・100

ディーゼルエンジン駆動



E-7N4 (安全対策装備)

据置式 2輪台車付 4輪台車付



EP

株式会社 寿田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡